



市議会だより



うん



なん



巣立ちまぢかのコウノトリ (写真提供：雲南市教育委員会)

令和2年 6月定例会

● 6月定例会報告	2
● 主な補正予算・議案の審査と結果	4
● 委員会報告	6
● 一般質問	8
● 議長会要望・議員表彰	11
● 議員発議	12
● 議会基本条例改正	14
● 第1回臨時会報告	15
● 新型コロナ対策の財源に充てるための議会对応・編集後記	16

補正予算可決

5億5,880万円

(補正後予算総額
340億8,530万円)

- 文化施設修繕事業
チェリヴァホール空調整備
ラメール防水工事

1億989万円



令和2年6月定例会を6月8日から6月24日まで
の会期で行いました。
補正予算7件、条例その他12件、同意20件、報告
5件が上程されました。また、3件の議員発議を行
いました。慎重に審議した結果、原案通り可決しま
した。

- 加茂交流センター整備事業
(実施設計、地質調査など)



現在の加茂交流センター

3,612万円

令和2年度 6月 一般会計

● 食の発信施設整備事業実施設計他



● ケアポートよしだ改修事業補助金



【その他】

● 棚田地域現況調査事業

210万円

● 定住促進子連れオフィス実証事業

200万円

主な補正予算（一般会計）

（単位：千円）

事業名	内容	補正額	補正後総額	備考
定住促進子連れオフィス実証事業	子育てしながら働きやすい環境作りを推進するための試験的なオフィスの整備	2,000	2,000	新規
グリーンスローモビリティ※1実証事業	「ラストワンマイル※2」の交通課題の解決に向けたスローモビリティの大東町での実証運行経費	1,500	1,500	新規
ケアポートよしだ改修事業補助金	大規模改修工事に係る補助金	8,187	8,187	新規
がんばる地域応援総合事業	新規就農者が行う機械整備に対する補助金	4,127	14,627	
棚田地域現況調査事業	大東町山王寺本郷地区における「指定棚田地域振興活動計画」策定に向けた現況調査の委託費	2,100	2,100	新規
バイオマス関連整備事業	飯石地区ストックヤード整備に係る貯木場の舗装、事務所建設工事等	173,782	173,782	新規
企業立地促進対策事業	神原企業団地へ立地する企業への用地取得費助成金	50,000	75,960	
地域商業等支援事業費補助金	新規創業等2件、施設整備1件に対する補助金	5,000	13,858	
深谷温泉管理事業	同温泉の泉源修繕に係る工事費	5,907	10,605	
高速道路整備関連事業	神原企業団地1号線の改良工事費等	25,640	246,280	
雲南コミュニティハイスクールコンソーシアム※3補助金	高校生の地域留学推進に取り組む同コンソーシアムへの補助金	6,382	6,382	新規
文化施設修繕事業	チェリヴァーホールの空調設備改修、ラメールの防水工事	109,890	120,013	

※1 グリーンスローモビリティ

電動で時速20km未満で公道を走る4人乗り以上の乗り物のこと。

※2 ラストワンマイル

距離的な意味ではなく、公共交通の最寄駅から最終目的地まで及び自宅までの区間のこと。

※3 雲南コミュニティハイスクールコンソーシアム

雲南市内3高校の生徒の教育活動を支援すること等を目的に設立され、市内高校の校長及び副校長と雲南市長の4者が共同代表を務める地域・学校一体型の共同事業体のこと。

白築 俊幸	細木 照子	佐藤 隆司	藤原 政文	西村雄一郎	土江 良治	安井 誉	細田 実	藤原 信宏	堀江 眞	堀江 治之	小林 眞二	深田 徳夫	周藤 正志
○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○

議案の審査と結果

条 例	採決結果	採決状況
雲南市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について	可決	全会一致
雲南市高速バス停留所条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市手数料徴収条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
雲南市立保育所条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致

同 意	採決結果	採決状況
雲南市農業委員会委員の任命につき認定農業者等が委員の過半数を占めない場合において委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とする場合の同意を求めることについて	同意	全会一致
雲南市農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて (19件)	同意	全会一致

報 告
住宅使用料に関する権利（債権）の放棄について
水道料金に関する権利（債権）の放棄について
病院医療費に関する権利（債権）の放棄について
令和元年度雲南市一般会計繰越明許費繰越計算書
令和元年度雲南市水道事業会計予算の繰越について

予 算	採決結果	採決状況
令和2年度雲南市一般会計補正予算（第2号）	可決	全会一致
令和2年度雲南市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致
令和2年度雲南市生活排水処理事業特別会計補正予算（第1号）	可決	全会一致
令和2年度雲南市水道事業会計補正予算（第1号）	可決	全会一致
令和2年度雲南市工業用水道事業会計補正予算（第1号）	可決	全会一致
令和2年度雲南市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	全会一致
令和2年度雲南市一般会計補正予算（第3号）	可決	賛成多数

一般事件	採決結果	採決状況
畑鶴辺地外13辺地に係る総合整備計画の策定について	可決	全会一致
過疎地域自立促進計画の変更について	可決	全会一致
小型動力ポンプ付軽積載車購入契約について	可決	全会一致
(仮称)加茂BSスマートインターチェンジ事業用地内にある市有地の無償譲渡契約について	可決	全会一致
分庁舎施設整備事業上下水道部庁舎建設（建築主体）工事請負契約について	可決	全会一致

発 議	採決結果	採決状況
雲南市議会基本条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
新たな過疎対策法の制定に関する意見書	可決	全会一致
島根原子力発電所の安全確保と早期の安全協定締結を求める決議	可決	全会一致

採決結果（議案及び請願陳情で賛否の分かれたもの、欠席・棄権があったもの）

議案の賛否状況です。議長は採決に加わりません。 「○」…賛成 「●」…反対 「-」…欠席・棄権

議 案 名	採決結果	上代 和美	中林 孝	松林 孝之	中村 辰眞	原 祐二	矢壁 正弘
令和2年度雲南市一般会計補正予算（第3号）	可決	●	○	○	○	○	○
雲南市農業委員会委員の任命につき認定農業者等が委員の過半数を占めない場合において委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とする場合の同意を求めることについて	同意	○	○	○	○	○	○

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された7件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について

市長、副市長、教育長の給与を本年7月1日から本年11月30日までの間10%減額するもので、新型コロナウイルス感染症対策に決意と覚悟を以って取り組むためとされています。総額はいくらか、期間はなぜ11月までか、10%の根拠はとの問いに、総額は123万円、期間は11月が任期であること、減額はこれまで行った減額が妥当として決定したとの答弁に対し、コロナ対策であれば任期ではなく、市の方針として打ち出すべきではとの指摘に、11月は一定の区切り

でその後は後任の市長が判断されるものと考え、との答弁でした。減額した123万円は会計上では一般財源に含まれるが、コロナ対策として確実に活用されるよう求めました。

(主な予算の審査状況)

・令和2年度雲南市一般会計補正予算(第2号)

グリーンスローモビリティ実証事業150万円は、ラストワンマイルの



スローモビリティ実証運行

交通課題を把握・整理するため、スローモビリティによる実証運行を行うものです。大東地区で実証されるが、将来的には全市で運行するののかとの問いに、将来的に公共交通の一端を担えるのかも検証する。運行エリアは、一般通行車両との兼ね合いもあることから合わせて検討するとの答弁でした。

企業チャレンジ推進事業420万円は、地域おこし企業の(株)ヒトカラメディアから1名派遣を受けるための負担金です。本年7月から来年3月末までの配置で、空き家や遊休施設の有効活用を図り、変化するオフィス需要に対しデザインや建築を行い情報発信する事業です。デザインやプランといったソフトの提案や充実は期待する一方で、建築も手掛けられるが市内の小規模事業者への影響はとの問いに、これまで、全体的なコン

セプトは(株)ヒトカラメディアが行って、実際の設計は地元事業者に入ってもらい、地元と連携をベースに進める、との答

弁でした。
※グリーンスローモビリティ/ラストワンマイルについては、P4に用語説明を記載しています。

教育民生常任委員会報告

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された7件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

本条例改正は、新型コロナウイルス感染症に感染するなど一定の要件を満たした被保険者に対し、傷病手当金の支給及び感染症により収入が減少した方に係る保険料の減免申請の特例を設けるものです。給与等の支払いを受けている被保険者が感染し、仕事ができなくなった際に傷病手当金が支給されるが、雇い主



保育業務委託を行う加茂こども園

等が感染したときは支給されないのかとの問いに、給与の支給を受けているものに限り、雇い主等への支給はできないとの答弁でした。また、保険料の減免の判断はどうするのかとの問いに、令和2年度の収入見込の判断で措置を行う。国からは、明らか

委員会報告

に不正や故意と認められない限り、見込みと実績が異なった場合でも修正申請や返還の必要はないと回答を得ている。不明な点については国等に問い合わせ対応するとの答弁でした。

(主な予算の審査状況)

・令和2年度雲南市一般会計補正予算(第2号)

適正実施推進事業106万円は、主に日常生活支援住居施設の創設に伴う生活保護システムの改修費用です。施設の創設は今年10月から開始だが、本市内で申請が出されるような無料低額宿泊施設はあるのか、本市が施設を設置する考えは無いのかとの問いに、市内にも県内にも該当はない。市が設置することも可能だが、現在、生活保護世帯は111世帯あり多くの世帯が持ち家である。市として直ちに施設確保の考えは無いとの答弁でした。

幼少連携接続研究事業

は、小1プロブレムを解消し、幼児教育から小学校への円滑な接続を図るものです。令和2年度はカリキュラムの作成だけなのか、目標達成まで行うのかとの問いに、2カ年の事業で、今年は各幼稚園、保育所へ小学校の教諭が出かけ児童の様子

をみたり、先進地への視察など調査を行う。具体的には令和3年度にまとめて新たな幼小連携の計画を作成するとの答弁でした。今年はコロナウイルス感染症の影響で新入生の学校生活が遅れている。しっかりと事業展開されるよう申し添えました。

産業建設常任委員会報告

委員長 原 祐二

(議案の審査)

本委員会に付託及び委託された8件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(主な予算の審査状況)

・令和2年度雲南市一般会計補正予算(第2号)

「バイオマス関連整備事業」1億7,378万円は、雲南吉田木材流通拠点施設の事務所・倉庫棟建築工事ほかの工事請負費及び建築工事施工監理業務の委託料等です。新規事業であるが、当初予算で提案され

流通拠点施設の指定管理者「グリーンパワー」

と常駐を含めた流通促進について協議するとの答弁でした。

・令和2年度雲南市一般会計補正予算(第3号)

「食の幸発信施設整備事業」3,300万円は、建築実施設計業務ほかの委託料及び事業認定申請ほかの役務費です。

10億円の投資による施設整備については、農業振興として必要なのかとの問いに対し、施設の整備は農産物が売れる場所を提供・整備することで生産意欲を図ることであ



南加茂にある木材流通拠点施設

り、本市の農業振興につながるとの答弁でした。コロナ禍の状況で集客は計画どおり見込めるのかとの問いに対し、魅力的な施設整備により売上3億円、集客30万人を目指していくとの答弁でした。また、集客へ向けた道路整備や公園整備を将来は計画していくべきとの意見がありました。

生産者の見込みと生産・出荷計画の問いに対し、生産者は50代・60代の掘り起こし、産直の休眠会員、農業法人等の大規模農家への働きかけを進める。生産・出荷計画については、適地での栽培指導、会員のグループ化による生産システム強化を図り、JA及び生産者との協議により今後計画を示すとの答弁でした。また、農業振興センターとの連携強化を求める意見に対し、栽培指導員の専門的な知識を活かして連携強化を図るとの答弁でした。

一般質問

基本的に本人提出の原稿をそのまま掲載しております。質問項目すべてを載せているものではありません。

市民が望む 必要火急の事業とは



中林 孝

問 加茂小学校に使用されなくなったプールが長期にわたり放置されている。早急に撤去すべきだ。
答 地元と協議し、撤去方針は伝えている。しかし、撤去に多額の費用が掛かりすぐに実施できない。学校施設整備保全計画の中で計画的に実施していく。

問 災害時の避難所には、避難者同士を仕切るパーティションや簡易テントは備えてあるか。
答 災害時の避難所には、避難者同士を仕切るパーティションや簡易テントは備えてあるか。
問 プラスチック製の間仕切りを30セット、折り畳み式のベッドを80セット備蓄している。
答 プラスチック製の間仕切りを30セット、折り畳み式のベッドを80セット備蓄している。
問 避難所は3密が想定される。基礎疾患のある方や高齢者にとって安心な避難所とはならない。
答 避難所の過密を避けるため通路を広くとり間仕切りも設ける。分散的な避難所の開設や在宅避難などの方法も考える。

問 子育て世帯定住宅地購入補助金は4月中に完売となった。定住対策としていい制度であり、早急に補正予算化すべきだ。
答 今年度早々に8件の申し込みがあり予算枠に達した。ニーズに合わせて補正予算化する。
問 人口が著しく減少し、財政力の弱い自治体の救済を目的とする過疎地域自立促進特別措置法（過疎法）が今年度末効力を失うが、継続へ向けての国の動向は。
答 国の過疎問題懇談会で討論されており、本年夏頃をめどに議員立法として新たな過疎対策法が制定される予定である。

問 第7次介護保険事業計画での介護施設、介護スタッフは計画どおり執行されているのか。
答 介護施設整備はほぼ計画どおりであるが、人手不足から利用者の受け入れを縮小せざるを得ない施設もある。
問 介護スタッフ確保の対策方針は。
答 介護職の処遇改善を国、県を通じ要望の機会もあり、引き続き要望して行く。

問 本年10月1日を基準日とし、国勢調査が実施されるが、調査体制の概要は。
答 指導員28名、調査員297名で行い、調査の対応方針は、調査員の皆様と一緒に考えながら進め、市のほうでも推進しやすいよう補助する。
問 不要不急の判断で「一時保留」を
答 厳しい状況だからこそ他のスーパードの差別化が重要である。食の幸にこだわり売れるものを作るという農業の転換などを本事業を契機に地域内経済循環の核づくりをしていく考えだ。そうした点でエリア全体として誘客に向けた立地特性がある場所と理解している。

問 新型コロナウイルス禍の今、この10億円の事業は立ち止まって不要不急の判断や選択と集中も検討し「一時保留」の必要があるか。
答 「不要不急」ではなくて「必要火急」な事業だ。市内の農業を発展させ、底支えをする事業であり、間を置かず進める必要がある。

過疎法が失効するが 国の動向は



堀江 治之

問 介護職の処遇改善を国、県を通じ要望の機会もあり、引き続き要望して行く。
問 本年10月1日を基準日とし、国勢調査が実施されるが、調査体制の概要は。
答 指導員28名、調査員297名で行い、調査の対応方針は、調査員の皆様と一緒に考えながら進め、市のほうでも推進しやすいよう補助する。

問 不要不急の判断で「一時保留」を
答 厳しい状況だからこそ他のスーパードの差別化が重要である。食の幸にこだわり売れるものを作るという農業の転換などを本事業を契機に地域内経済循環の核づくりをしていく考えだ。そうした点でエリア全体として誘客に向けた立地特性がある場所と理解している。

問 新型コロナウイルス禍の今、この10億円の事業は立ち止まって不要不急の判断や選択と集中も検討し「一時保留」の必要があるか。
答 「不要不急」ではなくて「必要火急」な事業だ。市内の農業を発展させ、底支えをする事業であり、間を置かず進める必要がある。

一般質問

介護保険制度の維持をするためには



細木 照子

問 発足して20年を迎える、なくてはならない介護保険制度が、多くの自治体で人手不足によって、維持に懸念をされている。私の経験からは、「介護の仕事」と、その「賃金」のバランスが、うまく取れていない事が考えられる。

答 介護度の高い利用者などの夜間実態や、介護職員が深夜にでも少人数で頑張ってこ舞いをしていない実態を把握できていないと人手不足の原因も解らない。責任者の方は、現場実態を見ておられるか、雲南市の見解を伺う。

答 良質なサービスを提供するためには、専門的知識や技術を持った人材が不可欠である。この人

材が不足すると、利用者の受入れが困難になる。介護現場の視察は、特別に機会を設けていない。市としては、介護職の処遇改善のため、引き続き国、県に要望する。

※この他、新型コロナウイルスで使われた片仮名専門用語は、高齢者に理解されたか。土砂災害特別警戒区域の対応策について。計4項目の質問。

市民目線のコロナ対策を早急に



上代 和美

問 コロナ禍におけるひとり親世帯や就学援助を受けている世帯、収入が大幅に減少した世帯など、生活に困窮する世帯への直接支給がどうしても必要だ。見解は。

答 市単独事業としてひ

とり親世帯への給付金支給、就学援助受給家庭に対する新たな支援策も現在検討中。収入減少による生活困窮世帯については、生活費の支給を検討している。

問 コロナ禍から市民のいのちと暮らしを守るためには、最後のセーフティーネットである生活保護制度をしっかりと活用すべきだ。生活保護は憲法が保障した権利だ。今回のコロナ感染拡大を機に制度の柔軟な運用が出来るようになった。制度自体を知らない方々もおられる。号外的に、分かりやすい紙媒体での制度周知を図るべきだ。

答 情報が届きにくいとの指摘はそのとおりだ。チラシも含めたあらゆる情報伝達手段を考慮して対応していく。



避難所に設置されたコロナ対策（間仕切り）

非常時に市長はどう向き合うか



周藤 正志

問 非常時には、リーダーの資質・能力があらわになる。「危機管理こそが行政の最大の課題」と言ってこられた市長にとって、非常時には何が大切で、どう向きあわね

ばならないと考えているか。

答 災害はいつでもどこでも起こることから、常に危機管理意識を持っていること。いち早く現場に駆けつけること。万が一に備えて事態を見極め、空振りをおそれず避難指示を出すこと。災害後の対策に迅速に取り組むことを心がけている。

問 今回のコロナ禍において、ネットではデマが飛び交い、感染者や医療従事者その家族に対しての差別や排除が横行し、自粛警察に見られる過激な同調圧力など人権に関わる事案が社会問題となっている。行政として、どう対処していくのか。

答 情報不足による不安が行き過ぎた言動につながっていることから、市民に正確な情報を素早く的確に発信しつつ、個人々人を思いやる高い人権意識を持って冷静な判断と行動をとっていただくよう呼びかけ続ける。

オンライン学習
環境強化を



原 祐二

問 オンライン学習環境の有無による学力格差は、

答 オンライン学習は、必要な知識を得たり、個人思考の手助けをするなど、学びの一部を補完するものだが、環境の有無による学力格差は無いと考えている。

問 家庭におけるインターネット環境の状況は、

答 小学校86パーセント、中学校90パーセントでインターネットを利用した学習が可能である。

問 家庭向け学習プリント配信システムの導入は、

答 システム利用には、インターネット環境とプリンターを必要とする。家庭でのプリンター保有は、約半数であり全ての家庭でシステム利用を

きない状況である。

問 児童・生徒の学びを保障するICT教育環境

答 1人1台の端末整備は、本年度中に高速大容量化に向けた整備を行う。段階的に端末整備や周辺機器の更新・整備、通信環境の整備を行い、特定の学校を指定し、実践に取り組んでいく。

コロナ感染症
対策万全か



細田 実

問 コロナウイルス感染

答 第2波に備え、医療体制、検査体制の充実が必要だ。防護服など資材の備蓄など対策は万全か。

問 医療体制、検査体制

答 について、鳥根県の管轄として体制が取られている。雲南圏域の感染指定病院である雲南市立病院

においては労働環境に配慮して感染病床を拡大するなど受け入れ体制が整えられている。高規格マスクや防護服等必要な医療物資の確保に向け取り組まれている。

問 学校では教師はじめ職員の多忙が問題となっている。今回のコロナ感染症対策でさらに過重な労働にもなっている。養護教諭も相当な緊張感で仕

事をされているのではないか。人的な支援が必要ではないか。

答 学校では協力して感染対策を行っている。教育委員会としては安全な環境下で学習活動ができるよう備品の調達など支援をしていく。人的な支援は必要と思うが、人を確保するのが難しい現状にある。国のサポート制度事業の導入を取り組んでいきたい。

食の幸事業は
保留すべきだ



藤原 政文

問 歴史的緊急事態の中

答 で何を優先し税金を使うのか、これこそまさに政治だ。市民は見ている。

最優先に取り組む事業は、新型コロナウイルス感染症に関わる事業だ。

今後の経済情勢が見通せない状況下で進む食の幸発信推進事業は保留にすべきだ。感染症の第2、3波に備え、子どもたちの学習を担保するGIGA（ギガ）スクール構想およびそのインフラ整備も優先すべきだ。また、この大規模事業が、市民へ説明されていない。市民は、どのような目的、議論、プロセスを経て意思決定をするかを見ている。説明が必要。

市長は説明責任を果たすとの答弁だが、責任を果たすとは。

答 この事業は農業振興のために必要で、可及的速やかに進める事業だ。実施計画ができてから説明責任を果たす。

今年度中に学校の高速通信網を完成させ、来年度以降順次、ICT環境整備、周辺機器整備を進める。雲南市版GIGAスクール構想は、他自治体に負けない速さで完成させる。



市・交流センターなどに設置した電解水生成装置

一般質問

問 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、避難所開設に当たっては消毒を行うなど、管理をする人員が必要だと考える。避難所に対して、管理者の配置が必要と考えるが、市としての考え方を伺う。

答 通常の場合、職員1名を指定避難所に派遣して準備、また受付等を行っている。今後は、受付前の消毒や検温をするために市職員2名以上の派遣を考える必要があると考える。場合によっては、保健師の派遣も必要だろうと考えている。感染症流行期、特に感染症対応としては、避難所開設時に受付で検温など健康状態を確認するために、



中村 辰眞

コロナ禍での避難所管理体制は

仮設テントや車の中で待機してもらおう場合もあると考えている。

問 マスク等の備蓄品は、定期的に入れ替えをし、入れ替えた物については市民の皆さんに放出するようにできないか。

答 入替えの際に市民への放出は、状況に応じて検討事項としたい。



松林 孝之

コロナ禍における経済と教育

問 市内事業者の衰退、消滅は農業に例えると「耕作放棄地の増加」であり、一旦荒れると再生は難しく、地域衰退へとつながる。市民の協力が必要不可欠。市内消費行動で「お得感」を感じる施策を打っては。

答 商工会とも連携、協

議し、飲食宿泊等事業者に対し、消費者目線による喚起策を実施する。

問 学校の臨時休業が実施され、保護者からオンライン授業を求める声が多い。ICT化の検討は。

答 国の制度とは別に雲南市版のGIGAスクール構想を検討している。

問 コロナ第2波が懸念される中、近隣市町は国の構想に手を挙げている。財源、スピード、内容を早急に検討し、早期の実現が重要では。

答 財源も重要な観点ではあるが、それ以上にランニングコストや現場での有効活用を含む、授業内容等への反映が重要。段階的整備を進めることがベストと認識している。若者世代への魅力化、都会からの移住希望者への対策としても、国の制度に勝るとも劣らないGIGAスクール構想を実現する。

【議長会要望】

・令和2年度春季島根県市議会議長会定期総会は、4月10日に雲南市で開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染防止のため、書面会議で行われました。雲南市議会からは「鳥獣被害防止対策の推進と交付金の拡充について」議案を提出しました。

・4月23日に福山市で開催予定の第146回中国市議会議長会定期総会も書面会議で行われました。島根県市議会からは、「山陰への高速鉄道の実現について」、「防災・減災対策の充実強化について」及び雲南市議会提出の「鳥獣被害防止対策の推進と交付金の拡充について」の3議案が提出され採択されました。

・6月10日開催予定の第96回全国市議会議長会定期総会も書面会議で行われ、9部会から26議案が提出され採択されました。

・新型コロナウイルス感染症対策として、今後とも迅速な検査・医療体制の確立や国民への適切な情報提供、地域経済対策の強化など強く求めていくこと、また、大幅な税収減により地方財政が厳しくなることが予想され、財源確保に強力に取り組むことが確認されました。

議員表彰

長年の地方自治の発展に貢献した功績により、次の議員が表彰を受けました。

○全国市議会議長会

議員一般表彰
(議員15年以上)

- 山崎 正幸
- 深田 徳夫
- 堀江 治之
- 藤原 信宏

○中国市議会議長会

正副議長普通表彰
(3年以上)

- 山崎 正幸



島根原子力発電所の安全確保と早期の安全協定締結を求める決議

本年2月、島根原子力発電所サイトバンク建物の放射線管理区域内の巡視業務が実施されていなかったにもかかわらず巡視したとして虚偽の巡視記録を作成し、報告を行ったことは、関係法令及び保安規定に抵触する行為であるとともに、企業倫理に大きく外れるものであり、地域住民をはじめ関係者を裏切る行為である。

その後の調査によると、2002年度以降、8人の巡視員により32日にもおよぶ類似の事案が確認された。

中国電力株式会社は、平成22年の島根原子力発電所の点検不備及び平成27年のモルタル流量計校正記録の虚偽報告により再発防止策アクションプラン等を作成し、「原子力安全文化醸成」に取り組んでいる。その最中に発覚した今回の事案は、協力会社を含め島根原子力発電所を管理・運営する企業の風土、意識、組織に対し大きく疑問を抱く看過できない行為である。

中国電力株式会社及び島根原子力発電所に関わる全ての協力会社は、この度の不正事案の発生により市民が抱いた疑念を払拭し、島根原子力発電所に対する安全管理体制の確保、原子力安全文化の醸成に向けて、一丸となり原因究明と再発防止に取り組まなければならない。

雲南市議会は、地域住民の自治権・安全安心を守るために、次の3項目について、中国電力株式会社及び島根原子力発電所に関わる全ての協力会社に強く求める。

1. 今回の巡視報告の虚偽報告を含め、これまでの不適切事案に対し再度猛省を求めるとともに、抜本的な原因の分析を行い、再発防止策を策定し、真の「原子力安全文化醸成」を確立し、以て、地域住民が安全安心に生活ができるよう真摯に取り組むこと。
2. 再発防止策をはじめ、安全安心に対する取り組みについて、積極的な情報公開を行い、市民に対して分かりやすく説明するとともに、その都度遅滞なく関係自治体に取り組み状況を報告すること。
3. 中国電力株式会社にあっては、平成30年7月4日に安来市、出雲市、雲南市の3市長から申し入れされた『原子力発電所立地自治体と同様の原子力安全協定の締結について』に対し、真摯に回答し、早期に立地自治体と同様の協定を締結すること。

以上、決議する。

令和2年6月24日

島根県雲南市議会



新たな過疎対策法の制定に関する意見書

過疎対策については、昭和45年の「過疎地域対策緊急措置法」の制定以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など、一定の成果を上げてきたところである。

しかしながら、首都圏への人口の一極集中が止まらない中、依然として過疎地域においては多くの集落が消滅の危機に瀕し、極めて深刻な状況である。

言うまでもなく、過疎地域は我が国の過半を占め、国土を保全するとともに豊かな自然や歴史・文化を有する地域であり、また一方では都市に対する食料や水、エネルギーの供給、あるいは癒やしの場の提供など、多大な貢献をしている。

過疎地域が果たしているこうした多面的・公益的機能は、国民共有の財産であり、その機能は今日まで過疎地域の住民の多大な献身によって支えられてきたところである。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は、来年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域の状況が未だ解決されていない状況においては、引き続き、総合的かつ積極的な支援策を充実・強化していく必要がある。

よって、ここに新たな過疎対策法の制定を、改めて強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月24日

島根県雲南市議会

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 農林水産大臣 国土交通大臣

議会基本条例の改正

雲南市議会には、危機管理に関する取り決めがないことから、他市町の例を参考にし、大規模災害時においても議会が本来の機能を発揮し、議員としての役割を担うことを目的として、6月定例会において、議会基本条例の中に「災害対応」の条項を設けました。

条文

〔第8章 災害対応〕

(災害対応)

第25条 議会は、市民の生命又は生活に直接影響を及ぼす大規模災害が発生したときは、市民及び地域の状況を的確に把握し、効果的かつ機動的な活動が図れるよう体制を整えるものとする。

2 大規模災害時の議会及び議員の対応については、別に定める。

解説

〔趣旨〕

議会は、大規模災害時においても、その機能を維持しなければならないことから、非常事態に対応する議会の活動について定めています。

〔解説〕

1. 大規模災害発生により、市が雲南市災害対策本部を設置し、対応を図ることに合わせ、市議会においても、それを支援し、また適切な対応をとるための体制を整えることとします。

想定する大規模災害は次のとおりです。

地震	市内で震度6弱以上が発生した場合
風水害	台風、暴風、豪雨、洪水、土砂災害、豪雪などで大きな被害が発生した場合
その他	大規模火災、原子力災害、テロなどにより大きな被害が発生した場合。新型インフルエンザなどの感染症による大きな被害のおそれがあるとき

〈※〉雲南市地域防災計画、雲南市業務継続計画（平成30年3月策定）を参考にしています。

2. 大規模災害時における、議会及び議員の具体的な対応については、要綱及び行動指針を別に定めることとします。

今回の新型コロナウイルス感染症に対応するため、改正した議会基本条例に基づき「新型コロナ対策会議」を設置し、市の災害対策本部からの情報提供を受け、議会としての対応協議や要望・提言のとりまとめを行うこととしています。

第1回臨時会報告

コロナ対応で全協室で開催した臨時会

5月18日 令和2年第1回臨時会を開催し、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る地方税制の改正に伴う条例改正や特別定額給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金、商業・サービス業感染症対応支援事業等の補正予算について審議し、全会一致で可決しました。

(主な補正予算)

●特別定額給付金給付事業 37億7,500万円

給付対象者一人当たり10万円を給付

●子育て世代臨時特別給付金給付事業 4,310万円

児童手当を受給する世帯に対し、対象児童一人につき1万円を給付

●雲南市商業・サービス業感染症対応支援事業補助金 2,000万円

飲食業や宿泊業、小売業の事業者を対象に、事業継続に向け、飛沫防止設備導入や持ち帰り、配達等への新たな取組みに対する補助金

●雲南市中小企業支援事業補助金 2億140万円

飲食や生活関連のサービス業、娯楽業、宿泊業、卸売業、小売業、製造業、運輸業、その他教育・学習支援業において、売上が対前年同月比20%以上50%未満減少した事業者に対する感染防止対策や新規事業導入への支援、事業継続や雇用継続等への補助金

そのほか、市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料については、収入が前年同期比で概ね20%以上減少した場合、最大1年間の徴収猶予。また、保育料の猶予や市営住宅入居者の家賃再認定等、市民生活への支援策が講じられています。

新型コロナ対策の財源に充てるための議会対応

今回のコロナ禍に対し、困窮しておられる住民の皆さんと痛みを共有し、またコロナ対策の財源に充てるため、県内の首長等の給与削減、議員の期末手当や政務活動費の削減、視察の取り止めなどの対応が相次いで発表されました。

雲南市でも市長、副市長、教育長の給与10%を5カ月（令和2年7～11月まで）カットする提案が6月定例会に提出され可決したところです。

雲南市議会においても、5月から検討を始め、全議員で協議する中で、県内他市の状況を踏まえ、次のとおり対応することとしました。

視察の取り止め

3つの常任委員会及び議会運営委員会の今年度の視察を取り止め、計上されている予算（300万円）を9月補正で減額し、コロナ対策の財源に充てる。

報酬引き上げの延期

昨年、報酬等審議会から答申のあった、今年12月からの議員報酬の引き上げについては、今年度中の引き上げは見合わせ、引き上げ時期は状況を見ながら、改選後の議員で協議する。（引き上げ延期に伴う影響額は約200万円）

請願・陳情の提出について

9月定例会の請願・陳情は9月3日17時までに、議会事務局へ直接提出して下さい。

上記の受付期間を過ぎた請願・陳情は、次回定例会での審査となります。

編集後記

幸雲南のクウノトリ

今年も4羽のクウノトリが生まれた。雲南市出身のクウノトリは16羽になった。

ある日、今まで目撃されたことがない地域の電柱に降り立ったクウノトリ。多くの人にその勇姿を見せていた。「クウノトリは赤ちゃんを運んできたんじゃないかね」とクウノトリを見に来ていた人たちは話していた。その後クウノトリは飛び立ちどこかへ去って行った。

実はこのクウノトリは奇跡を起こしていた。クウノトリが去った数日後、長い間子宝に恵まれなかった夫婦に赤ちゃんができた。それを知った近所の人たちは「やっぱり、あのクウノトリは赤ちゃんをつれてきてくれたんだ」と満面の笑顔で話している。

この話は、実際に市内某所で起こった出来事をもとに創作しました



議会広報広聴特別委員会

委員長 中村辰真
委員 中林孝真
委員 上代和美

委員 白築和幸
委員 細木俊幸
委員 藤原政文
委員 藤原信宏
委員 周藤正志